

# 令和元年度 沖縄振興交付金事業計画（沖縄振興特別推進交付金）

(単位:千円)

令和1年6月25日

地方公共団体名	沖縄県	交付限度額 (県分)	交付金交付額		
			既計上額 ①	追加額 ②	合計額 (①+②)
		32,116,000	29,842,579	1,021,398	30,863,977

(単位:千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年:月	事業終期 年:月	総事業費 A	交付対象事業費					交付対象外経費 G	振興計画 該当箇所 章:節:項:目	備考
								B	C	負担額					
										D	E	F			

合 計							43,853,502	40,842,306	30,863,977	8,688,038	1,284,093	6,198	3,011,196					
1	特定地域特別振興事業	旧日本軍による飛行場用地の接収により、地域社会が分散し、伝統・文化等の進展が阻害された地域の振興・活性化を図るため、関係市町村が取りまとめた取組を支援する。平成31年度は、那覇市のともかぜ振興会館（仮称）及び大嶺コミュニティセンター（仮称）の整備に係る補助に取り組む。	ソ	9	25	4	34	3	1,191,011	1,191,011	355,697	44,462	790,852		3	2	(5)	イ
2	琉球政府文書デジタル・アーカイブズ推進事業	離島住民を含め多くの県民が琉球政府文書を利用できるようにするため、紙資料をデジタル化し、インターネットで閲覧できるようにする。劣化の激しい資料については、デジタル化の前に修復を行う。	ソ	9	25	11	34	3	216,437	216,437	173,149	43,288			3	1	(4)	フ
3	在米沖縄関係資料収集公開事業	戦後の歴史資料として県民の利用に供するため、米国国立公文書館所蔵の沖縄戦及び戦後の米国統治関係写真と動画を収集し公開する。	ソ	5	29	4	34	3	27,756	27,756	22,204	5,552			3	1	(4)	フ
4	大規模駐留軍用地跡地利用推進費	普天間飛行場の返還後、速やかに事業着手するため、基地返還後の跡地利用計画（普天間飛行場跡地利用計画（宜野湾市との共同調査）策定、中南部都市圏の跡地利用広域構想更新）に向けた調査を行う。	ヨ	10	24	5	34	3	26,639	26,639	21,311	5,328			3	3	(13)	-
5	沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業	移動しやすい環境の構築を図るため、航路については、J R在来線並み、航空路については新幹線並みの水準を参考に、移動費負担を軽減する。また、入域者数の維持による地域の活性化に資するため、交流人口の航空運賃の負担を軽減する。	タ	10	24	4	34	3	2,110,535	2,110,535	1,688,428	422,107			3	3	(11)	フ
6	離島航路運航安定化支援事業	離島航路を確保・維持するため、航路事業者が船舶を確保する際の建造費又は購入費を補助する。	タ	10	24	6	34	3	2,628,348	2,185,348	1,748,277	218,646	218,425	443,000	3	3	(11)	ウ
7	公共交通利用環境改善事業	県民及び外国人を含めた観光客の移動利便性向上に資する公共交通の利用環境を改善するため、ノンステップバスや多言語対応案内表示器等の導入等を支援する。	ソ	10	24	6	34	3	307,674	252,679	202,143	50,536		54,995	3	1	(7)	ウ
8	離島交通ヘリコプター活用支援事業	離島の交通における利便性を確保するため、船舶や高速船の欠航等が発生した場合の代替交通手段となるヘリのチャーター運航に要する経費の一部を補助する。	タ	5	29	4	34	3	30,762	30,762	24,609	6,153			3	3	(11)	ウ

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。  
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。  
 また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

# 令和元年度 沖縄振興交付金事業計画（沖縄振興特別推進交付金）

(単位:千円)

令和1年6月25日

地方公共団体名	沖縄県	交付限度額 (県分)		交付金交付額		
				既計上額 ①	追加額 ②	合計額 (①+②)
		32,116,000		29,842,579	1,021,398	30,863,977

(単位:千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年:月	事業終期 年:月	総事業費 A	交付対象事業費					交付対象外経費 G	振興計画 該当箇所 章:節:項:目	備考					
								B	C	負担額										
										D	E									
											F	F								
9	ハワイ東西センター連携事業	国際的な研究・交流ネットワークの構築に資するため、県内の社会人等をハワイ東西センター及びハワイ大学大学院に派遣する。	ハ	10	24	7	34	3	4,385	4,385	3,508	877			3	5	(4)	ア		
10	沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業	新技術等を活用した製品化に繋げるため、企業のニーズに合わせた基礎研究を大学等が進め、その研究に企業等が参画し、応用研究に移行する際には、設備投資等の初期費用を補助する。	ヲ	5	27	5	32	3	246,091	236,091	188,872	47,219	10,000			3	3	(5)	イ	
11	成長分野リーディングプロジェクト創出事業	先導的な研究を支援することにより研究が進むことで、研究成果を活用する企業や研究機関等の参入を促すため、健康・医療分野、環境・エネルギー分野において、産学官が連携した共同研究を実施する。	ヲ	5	29	4	34	3	157,774	157,774	126,219	31,555				3	3	(5)	イ	
12	知的・産業クラスター支援ネットワーク強化事業	大学等の高度な研究成果を効率的に事業化へと繋げるための仕組みを構築することを目的とし、県内大学等研究者間等の連携促進による大学等研究者の学外連携促進、及び大学発ベンチャー企業等の集積に向けた課題解決支援等の研究シーズ事業化機能の強化を行う。	ヲ	9	24	5	33	3	42,743	42,743	34,194	8,549				3	3	(5)	イ	
13	先端技術活用によるエネルギー基盤研究事業	本県は、地理及び需要規模の制約があることから、エネルギー基盤に係るモデルを創出し、エネルギーの安定供給及び供給源の多様化等につなげるため、先端技術を活用したエネルギー基盤技術に関する共同研究について、研究費を補助する。	ヲ	10	24	5	34	3	130,468	106,468	85,174	21,294	24,000				3	3	(5)	イ
14	沖縄感染症研究成果活用促進事業	感染症分野の研究成果を産業利用等につなげるため、企業等が行う研究成果を活用した研究開発に対して補助する。	ヲ	4	30	6	34	3	64,345	54,345	43,476	10,869	10,000				3	3	(5)	イ
15	子供科学技術人材育成事業	子どもたちの科学技術に対する興味、関心を高め、沖縄の科学技術、産業振興を担う人材の育成に繋げるため、OIST、琉球大学、沖縄高専等と連携し、科学教室、科学教育プログラム等を実施する。	ヲ	4	30	4	34	3	47,240	47,240	37,792	9,448					3	3	(5)	エ
16	先端医療技術実用化促進事業	沖縄県において先導的に研究支援を行ってきた再生医療分野にかかる臨床研究と疾患ゲノム分野にかかる共同研究を促進し、沖縄県民への研究成果の還元に向け、先端医療技術の実用化を目指す。	ヲ	6	28	5	34	3	152,186	152,186	121,748	30,438					3	3	(5)	イ

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。  
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。  
 また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

# 令和元年度 沖縄振興交付金事業計画（沖縄振興特別推進交付金）

(単位:千円)

令和1年6月25日

地方公共団体名	沖縄県	交付限度額 (県分)	交付金交付額		
			既計上額 ①	追加額 ②	合計額 (①+②)
		32,116,000	29,842,579	1,021,398	30,863,977

(単位:千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業 始期 年:月	事業 終期 年:月	総事業費 A	交付対象事業費					交付対象外 経費 G	振興計画 該当箇所			備考				
								B	C	負担額				D	E	F		章	節	項	目
										交付金交付額	沖縄県	市町村									
17	超高速ブロードバンド環境整備促進事業	離島及び過疎地域における超高速ブロードバンド基盤整備率を本島中南部と同程度まで向上させ、ICT利用による利便性を全体的に等しく享受する環境を構築するため、超高速ブロードバンド環境整備及びサービスを提供する通信事業者に対する補助を行う。	リ	6	28	4	34	3	1,233,731	1,110,471	888,376	111,161	110,934	123,260	3	3	(11)	イ			
18	新規 大東地区情報通信基盤整備推進事業	大東地区において、高度な情報通信技術の利活用環境の形成を図るため、沖縄本島と北大東島を結ぶ高速大容量の中継伝送路の整備に必要な情報通信基盤を構築する。	タ	3	31	4	34	3	469,464	469,464	375,571	93,893			3	3	(11)	イ			
19	沖縄・奄美連携交流促進事業	世界自然遺産登録の候補地として一体的に評価されていることを契機に、両地域間の移動しやす環境を構築し、両地域の交流を促すため、沖縄～奄美群島間において、陸上交通と比べて割高な航空路運賃及び航路運賃の低減を行う。	ソ	6	28	4	34	3	98,786	98,786	79,028	19,758			3	1	(4)	エ			
20	沖縄離島体験交流促進事業	交流促進により、離島の重要性、特殊性及び魅力に対する理解を深めるため、沖縄本島及び離島の児童を別の離島に派遣し、離島地域の人々との交流のもと、体験学習や民泊等を行う。	タ	10	24	4	34	3	261,299	261,299	209,039	52,260			3	3	(12)	オ			
21	離島特産品等マーケティング支援事業	離島特産品等に関し、販売戦略の構築・実施について外部専門家による指導等を行うことにより離島地域が抱える不利性の克服を図り、島内・圏域内での販売戦略と連携した形で、少量・多品種、高付加価値商品の販路を拡大する。	タ	10	24	6	34	3	81,308	79,358	63,486	15,872	1,950		3	3	(12)	ウ			
22	離島観光・交流促進事業	県民の離島に対する理解促進と、離島における体験プログラムの開発・改善や受入体制の強化を図り、離島への誘客及び再訪を促すため、県民を対象としたモニターツアーを行う。	タ	6	28	5	34	3	195,619	195,619	156,495	39,124			3	3	(12)	オ			
23	新規 離島ICT利活用促進事業	コワーキングスペース等を活用して、テレワーカーを育成することで島外から仕事を取り込む環境を構築し、新たな雇用（副収入を得る手立て）を創出することで定住化の促進を図る。	タ	3	31	4	34	3	41,296	33,296	26,636	6,660	8,000		3	3	(11)	イ			
24	沖縄振興特別推進交付金町村支援事業	財政力の弱い町村が行う沖縄振興特別推進交付金を最大限活用するため、財政力の弱い町村に対する沖縄振興特別推進交付金の町村負担分の一部についての財政支援を行う。	ソ	10	24	7	34	3	390,000	390,000	312,000	78,000			-	-	-	-			

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。  
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。  
 また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

# 令和元年度 沖縄振興交付金事業計画（沖縄振興特別推進交付金）

(単位:千円)

令和1年6月25日

地方公共団体名	沖縄県	交付限度額 (県分)	交付金交付額		
			既計上額 ①	追加額 ②	合計額 ((①+②))
		32,116,000	29,842,579	1,021,398	30,863,977

(単位:千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年:月	事業終期 年:月	総事業費 A	交付対象事業費				交付対象外経費 G	振興計画 該当箇所			備考			
								B	C	負担額			章	節	項				
										D	E						F		
25	基地返還に係る環境対策事業	円滑な跡地利用を図るため、返還予定基地について情報収集するとともに、返還時等に適切な住民参画を実施するため、県民にわかりやすく基地環境問題等を伝えられる専門家育成の研修等を行う。	レ	8	26	4	34	3	33,590	33,590	26,872	6,718				3	2	(5)	7
27	赤土等流出防止海域モニタリング事業	沖縄県が実施している赤土流出防止対策内容に反映させるため、赤土の流出状況等を調査する。	レ	10	24	4	34	3	52,400	52,400	41,920	10,480				3	1	(1)	イ
28	赤土等流出防止活動支援事業	地域の貴重な財産である河川や海域を、住民による自主的に継続的に実施される赤土等流出防止対策によって保護するため、NPO等に対する活動費助成のほか、環境教育、啓発イベント等を行う。	レ	9	25	5	34	3	23,100	23,100	18,480	4,620				3	1	(1)	イ
29	離島廃棄物適正処理促進事業	離島市町村の廃棄物処理について、処理経費の削減及びリサイクル率の向上を図るため、運搬方法の改善策や必要機器の整備等の支援を実施する。また、離島の一般廃棄物焼却施設から排出される焼却灰を再資源化する手法を検討する。	タ	5	29	5	34	3	32,200	32,200	25,760	6,440				3	3	(11)	イ
30	生物多様性おきなわブランド発信事業	沖縄県の生物多様性を保全するため、生物多様性ブランド価値の発掘や「生物多様性保全利用指針(仮称)」の策定を行う。また、県民に対して、生物多様性の重要性を周知するため、沖縄県のホームページに映像コンテンツ等を掲載する。	レ	6	28	5	34	3	128,800	128,800	103,040	25,760				3	1	(1)	7
31	サンゴ礁保全再生地域モデル事業	自立的に運営できるサンゴ礁保全再生地域モデルを構築するため、サンゴ種苗の低コスト生産技術の開発等を行うとともに、サンゴ種苗の生産、植付、環境保全活動、環境教育等を一体的に行う。	レ	10	24	4	34	3	116,620	116,620	93,296	23,324				3	1	(1)	7
32	新規 自然環境の保全利用協定締結推進事業	増え続ける観光客に対して自然体験活動が県内各地で行われる中、自然環境の過度な利用を防止することを目的に、保全利用協定の締結地域の拡大を図り、地域の自主的な保全と利用の取組を推進していく。	レ	3	31	4	34	3	12,300	12,300	9,840	2,460				3	1	(1)	エ
33	オニヒトデ対策普及促進事業	大量発生したオニヒトデによるサンゴの被害を未然に防ぐため、実証された大量発生予察手法について、実行可能な手法を検証しながら技術の精度向上を図るとともに、大量発生メカニズムの解明をさらに進め、予察、駆除等の大量発生防止手法を全県的に普及させる。	レ	4	30	4	34	3	47,600	47,600	38,080	9,520				3	1	(1)	7

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。  
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

# 令和元年度 沖縄振興交付金事業計画（沖縄振興特別推進交付金）

(単位:千円)

令和1年6月25日

地方公共団体名	沖縄県	交付限度額 (県分)	交付金交付額		
			既計上額 ①	追加額 ②	合計額 (①+②)
		32,116,000	29,842,579	1,021,398	30,863,977

(単位:千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年:月	事業終期 年:月	総事業費 A	交付対象事業費			交付対象外経費 G	振興計画 該当箇所			備考									
								B	C	負担額			章	節		項								
										D		E					F							
34	世界自然遺産登録推進事業	2020年の確実な遺産登録に向け、IUCNから示された課題に対応するとともに、登録後も視野に入れた遺産価値の維持と適正利用の両立を図るため、ノイズ・ノネコ等の外来種対策やイリオモテヤマメコ等の希少種保護、密猟防止対策、自然環境の適正な利用に向けた体制構築等の取組を実施する。また、遺産価値の保全等に対する地域の理解醸成に向けた普及啓発や、地域社会の参加と協働による遺産の管理体制の構築等に取り組む。	レ	7	25	6	32	3	328,700	328,700	262,960	65,740					3	1	(1)	イ				
35	マングース対策事業費	沖縄島北部（やんばる）地域における希少種（ヤンバルクイナ、ケナガネズミ等）の生息域を拡大（回復）させ、生態系の保全（回復）を図るため、マングースの捕獲及び希少種回復調査を行う。	レ	10	24	4	34	3	100,200	100,200	80,160	20,040									3	1	(1)	イ
36	外来種対策事業	沖縄県の生態系を保全するため、沖縄県外来種対策行動計画（仮称）を策定するほか、肉食系外来種（グリーンアノール、タイワンスジオ、グジャク、イタチ）の捕獲器改良及び捕獲手法の検討やヒアリの調査及びマニュアル作成、港湾関係者への研修を実施する。	レ	5	27	10	32	3	111,350	111,350	89,080	22,270									3	1	(1)	イ
37	低炭素島しょ社会実現に向けた地球温暖化防止対策等事業	自然環境の保全を図るため、重油等からクリーンなエネルギーであるLNG（液化天然ガス）へ転換に必要なLNGサテライト設備の設置費用を補助する。	レ	5	29	4	34	3	253,210	127,210	101,768	25,442	126,000								3	1	(3)	イ
38	新規 おきなわ型省エネ設備等普及事業	CO <sub>2</sub> の削減を図るため、県内基幹産業である観光事業者等に対し、総合的・複合的な環境対策に係る費用を補助し、普及拡大に取り組む。	レ	3	31	4	34	3	175,100	75,930	60,744	15,186	99,170								3	1	(3)	イ
39	自然環境の保全・再生・防災機能戦略的構築事業	沖縄らしい自然環境を再生・維持していくため、市町村の沖縄県自然環境再生指針を踏まえた再生の取組を支援し、活動団体のネットワーク形成を図る。	レ	10	24	6	34	3	22,340	22,340	17,872	2,258	2,210								3	1	(1)	ウ
40	花緑ちゅらポート事業	観光地としてふさわしい景観形成を図るため、空港（久米島、宮古、石垣）及び港湾について、ターミナル及び周辺へのプランター設置や植樹への花の植え付けを行う。	タ	9	25	5	34	3	40,200	40,200	32,160	8,040									3	3	(2)	エ
41	環境配慮型による緑化木保全対策事業	沖縄県の緑化木を代表するデイゴやホウオウボク等の病害虫被害を減らすため、被害調査や薬剤等の選定、診断マニュアルの作成等を行う。	レ	5	29	4	34	3	52,377	52,377	41,901	7,799	2,677								3	1	(1)	イ

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。  
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

# 令和元年度 沖縄振興交付金事業計画（沖縄振興特別推進交付金）

(単位:千円)

令和1年6月25日

地方公共団体名	沖縄県	交付限度額 (県分)	交付金交付額		
			既計上額 ①	追加額 ②	合計額 (①+②)
		32,116,000	29,842,579	1,021,398	30,863,977

(単位:千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年:月	事業終期 年:月	総事業費 A	交付対象事業費					交付対象外経費 G	振興計画 該当箇所 章:節:項:目	備考	
								B	C	負担額						
										D	E	F				
																交付金交付額
42	新規 外来植物防除対策事業	沖縄の生物多様性の保全及び観光立県にふさわしい良好な景観形成を確保するため、在来植物の生育を阻害するギンネムの拡散防止・駆除技術の確立を行う。	レ	3	31/4	34/3	15,950	15,950	12,760	3,190			3	1	(1)	ア
43	島しょ型福祉サービス総合支援事業	離島地域における介護サービスの提供確保、基盤拡充を図るため、離島市町村に対し支援する。	ヌ	10	24/4	34/3	50,033	37,524	30,019	7,505		12,509	3	2	(3)	エ
44	ステップハウス運営事業	DV被害者等が地域の中で自立した生活を送るため、一時保護後の心のケアや生活支援等を行うステップハウスを運営する。	ヌ	10	24/6	34/3	8,966	8,966	7,172	1,794			3	2	(4)	ア
45	被虐待児等地域療育支援・連携体制構築事業	児童養護施設等を地域の社会的養護の支援拠点とすることを目的に、専門の心理療法士や療育支援コーディネーター等を配置し、特別なケアを必要とする地域の被虐待児等要保護児童やその家庭等への支援体制を構築する。	ヌ	4	30/4	34/3	46,239	46,239	36,991	9,248			3	2	(2)	エ
46	ひとり親家庭生活支援モデル事業	ひとり親家庭が地域の中で自立した生活を送れるように、民間アパート等を活用し、生活・就労支援、子どもへの学習支援等、各家庭に応じた総合的な支援を行う。	ヌ	10	24/6	34/3	177,122	177,122	141,697	35,425			3	2	(2)	エ
47	ひとり親家庭技能習得支援事業	ひとり親家庭の就労支援や生活基盤の安定を図るため、親に対し技能取得の支援を行うとともに、受講中の一時預かり等の子育て支援を行う。	ヌ	9	25/5	34/3	27,853	27,853	22,282	5,571			3	2	(2)	エ
48	ひとり親家庭等認可外保育施設利用料補助事業	認可保育所に空きがない等の理由により子どもを認可外保育施設へ入所させているひとり親家庭等に対し、認可外保育施設がその利用料の全部または一部を減免した場合において、当該施設へそのひとり親家庭等の利用料減免相当額を補助する。	ヌ	5	27/5	32/3	37,420	37,420	29,935	3,742	3,743		3	2	(2)	エ
49	子育て総合支援モデル事業	子どもの学習の遅れがその後の貧困に繋がることを防止するため、町村教育委員会が認定する準要保護児童等及び住民税非課税世帯等の高校生に対する学習支援を行うとともに、親に対する養育支援等を実施する。	ヌ	10	24/8	34/3	414,674	414,674	331,739	82,935			3	2	(2)	オ

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。  
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。  
 また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

# 令和元年度 沖縄振興交付金事業計画（沖縄振興特別推進交付金）

(単位:千円)

令和1年6月25日

地方公共団体名	沖縄県	交付限度額 (県分)	交付金交付額		
			既計上額 ①	追加額 ②	合計額 (①+②)
		32,116,000	29,842,579	1,021,398	30,863,977

(単位:千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年:月	事業終期 年:月	総事業費 A	交付対象事業費					交付対象外経費 G	振興計画該当箇所				備考			
								B	C	負担額				D	E	F	H		I	J	K
										交付金交付額	負担額										
											沖縄県	市町村									
50	放課後児童クラブ支援事業	放課後児童クラブの公的施設活用を促進するため、市町村の設置計画策定等の支援、公的施設移行までの家賃補助や市町村に対する施設整備補助を行い、クラブの環境改善、質の向上、利用料の引下げを図る。また、公的施設移行の可能性の低い民間施設の老朽化等に伴う施設改修経費の助成を行い、環境改善を図る。	×	10	24/5	34/3	785,187	696,937	557,549	71,353	68,035	88,250	3	2	(2)	イ					
51	待機児童対策特別事業	認可外保育施設の認可化促進による待機児童の解消及び同施設の質の向上を図るため、施設改善、児童の処遇向上等の支援を行う市町村に対する補助等を行うとともに、待機児童解消を加速化するため、ヒト・モノ・サポート体制を総合的に推進する多角的な取組を実施する。	×	10	24/4	34/3	746,794	742,523	594,018	85,792	62,713	4,271	3	2	(2)	イ					
52	事業所内保育総合推進事業	待機児童の解消を図るため、地域型保育事業の認可を受ける施設に対する施設整備の補助を実施し、事業所内保育施設の設置を推進する。	×	6	26/4	32/3	77,178	51,512	41,209	7,735	2,568	25,666	3	2	(2)	イ					
53	保育士確保対策事業	待機児童解消に必要な保育士を確保するために、市町村等が実施する取り組みについて支援を行うことにより、保育士の新規確保、離職防止を図る。	×	5	27/10	32/3	199,357	199,357	159,485	19,936	19,936		3	2	(2)	イ					
55	新規 沖縄平和啓発プロモーション事業	これまでに蓄積された沖縄戦体験談や資料を活用して、平和を希求する「沖縄のこころ」を次世代に継承するため、県内外でプロモーションを行うとともに、アジア諸国の若者が自国の歴史を学び、沖縄で県内の若者と一緒に沖縄の歴史と文化、沖縄戦の実相と教訓を共に学ぶ。	ソ	3	31/4	34/3	73,708	73,708	58,966	14,742			3	4	(2)	ウ					
56	国際児支援体制強化事業	アメリカンスクール・イン・オキナワに通う児童生徒達を対象に児童生徒が本来の学籍がある小中学校への移動及び県立高校等への進学を目標としたきめ細かい学習指導、カウンセリング等の支援体制の強化のための取組に対し支援を行う。	ソ	6	28/5	34/3	10,792	10,792	8,633	2,159			3	2	(7)	ア					
57	代診医派遣事業	県内離島へき地診療所に配置された医師が研修への参加等により不在になる期間、代診医を派遣する。	ル	10	24/4	34/3	36,498	31,148	24,917	6,231		5,350	3	2	(3)	ウ					
58	県立病院医師派遣補助事業	離島・へき地における医療を確保するため、沖縄県病院事業局が実施する医師派遣事業等を支援する。	ル	10	24/4	34/3	577,570	577,570	462,056	115,514			3	3	(11)	イ					

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。  
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。  
 また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

# 令和元年度 沖縄振興交付金事業計画（沖縄振興特別推進交付金）

(単位:千円)

令和1年6月25日

地方公共団体名	沖縄県	交付限度額 (県分)	交付金交付額		
		32,116,000	既計上額 ①	追加額 ②	合計額 (①+②)
			29,842,579	1,021,398	30,863,977

(単位:千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年:月	事業終期 年:月	総事業費 A	交付対象事業費					交付対象外経費 G	振興計画 該当箇所 章:節:項:目			備考		
								B	C	負担額									
										D	E	F							
																		交付金交付額	沖縄県
59	医学臨床研修事業	離島・へき地の医師不足解消を図るため、県立病院の臨床研修事業を活用し、医師の育成、離島・へき地の県立病院へ医師の派遣を行う。	ル	10	24	4	34	3	392,425	281,424	225,139	56,285		111,001	3	2	(3)	ウ	
60	県立病院医師確保環境整備事業	県立病院の医師確保を図るため、指導医の招聘、専門医資格取得のための医師の研修派遣及び県外大学病院等からの医師派遣継続のための海外留学費用助成を実施する。	ル	9	25	4	34	3	23,486	23,486	18,788	4,698			3	2	(3)	ウ	
61	代替看護師派遣事業	沖縄県病院事業局が設置する離島診療所に配置された看護師が研修への参加等により不在になる期間の代替看護師の派遣を支援する。	ル	9	25	5	34	3	23,101	23,101	18,480	4,621			3	2	(3)	ウ	
62	救急医療用ヘリコプター活用事業	沖縄県ドクターヘリの安定継続的運航を図るため、地理的特性等の沖縄特有の事情により全国に比べ割高となっている運営経費に対する支援を行う。	ル	10	24	6	34	3	19,280	19,280	15,424	3,856			3	2	(3)	ウ	
63	ヘリコプター等添乗医師等確保事業	自衛隊及び海上保安庁の協力により実施している急患空輸ヘリ等への添乗医師等の安定的確保を図り、県内の救急医療体制を強化・維持するため、添乗医師等派遣協力病院を支援する。	ル	10	24	4	34	3	32,930	32,930	26,344	6,586			3	2	(3)	ウ	
64	専門医派遣巡回診療支援事業	離島に住む住人が、島内で専門医の診察を受診できるようにするために、離島診療所において専門医による巡回診療を実施する。	ル	10	24	5	34	3	34,000	34,000	27,200	6,800			3	3	(11)	イ	
65	みんなのヘルスアクション創出事業	働き盛り世代（個人）や事業所（職域）に対して、健康づくりの実践を促す啓発広報や健康経営セミナーを実施するとともに、市町村が抱える健康課題の抽出や解決に向けた施策展開を支援するため、生活習慣等実態調査マニュアルを作成する。	ソ	5	28	5	33	3	35,000	35,000	28,000	7,000			3	2	(1)	ア	
66	新規 はしか等輸入感染症緊急特別対策事業	東京オリンピック開催に伴う更なる外国人観光客の増加に備え、はしか（麻疹）等輸入感染症対策のため、20歳～49歳の成人に対し、麻疹抗体検査費用を一部助成し抗体価が低い者に対しMRワクチン接種費用の全額を助成する。また、定期予防接種率向上のための広報を強化する。	ル	3	31	4	34	3	63,478	63,478	50,782	12,696			3	2	(3)	オ	

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。  
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

# 令和元年度 沖縄振興交付金事業計画（沖縄振興特別推進交付金）

(単位:千円)

令和1年6月25日

地方公共団体名	沖縄県	交付限度額 (県分)	交付金交付額		
		32,116,000	既計上額 ①	追加額 ②	合計額 (①+②)
			29,842,579	1,021,398	30,863,977

(単位:千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年:月	事業終期 年:月	総事業費 A	交付対象事業費					交付対象外経費 G	振興計画 該当箇所			備考			
								B	C	負担額										
										D	E	F								
														交付金交付額	沖縄県	市町村		その他		
67	水道広域化推進事業	水道広域化により、本島と離島の水道サービスの格差を是正し、定住条件の整備を図るため、水道広域化の早期実施に向けて必要な施設整備等の取組を実施する。	タ	10	24	6	34	3	50,542	49,226	39,380	4,978		4,868	1,316	3	3	(11)	イ	
68	抗ハブ毒ヒト抗毒素の実用化事業	咬症時の治療薬について、現行のウマ抗毒素より効果が高く、より人間の成分に近く副作用が起きにくい抗ハブ毒ヒト抗毒素の開発に取り組む。	ソ	10	24	5	34	3	15,675	15,675	12,540	3,135				3	2	(3)	オ	
69	抗毒素配備事業	ハブ咬症時の県民及び観光客の安全な治療環境を確保するため、治療薬であるハブ抗毒素を、県内の医療機関に配備する。	ソ	10	24	5	34	3	3,105	3,105	2,484	621				3	2	(3)	オ	
70	危険外来種咬症根絶モデル事業	危険外来ハブ類の効果的な防除方法を確立するため、本島等に定着し分布を拡大している危険外来ハブ類の基礎生態調査を実施する他、モデル地区内で駆除実験を行い低密度化への実証を行う。	ソ	10	24	5	34	3	20,528	20,528	16,422	4,106				3	2	(3)	オ	
71	気候変動対応型果樹農業技術開発事業	果樹産業の振興を図るため、気候変動に対応した果樹品種及び安定生産技術の開発と品種の育成を行うとともに、ヒートポンプ等を活用した新たな生産技術を開発する。	ハ	9	25	5	34	3	68,278	68,278	54,622	13,656				3	3	(7)	オ	
72	島嶼を支える作物生産技術高度化事業	本県の基幹作物であるサトウキビの生産振興を図るため、管理作業の省力化、作業時間の短縮により、適期による栽培管理を可能にし、単収向上による安定生産、黒糖の高付加価値化と新規有用素材の作出を目指した技術開発を行う。	ハ	4	30	4	34	3	60,710	60,710	48,568	12,142				3	3	(7)	オ	
73	先端技術を結集した園芸品目競争力強化事業	沖縄の地域資源を含む園芸作物の競争力強化のために、これまでに培った先端技術を結集し、沖縄園芸作物のオンデマンド育種の実用化と安定供給に向けた安定生産技術の開発を行う。	ハ	4	30	4	34	3	55,544	55,544	44,435	11,109				3	3	(7)	オ	
74	沖縄型牧草戦略品種育成総合事業	本県の気象・土壌条件に適し、普及品種より栄養収量に優れる「沖縄型牧草戦略品種」の育成及び栽培技術の開発を行う。	ハ	8	24	6	32	3	11,079	11,079	8,863	2,216				3	3	(7)	オ	
75	沖縄アグー豚肉質向上推進事業	沖縄アグー豚の肉質の安定向上を図るため、DNAチップを活用して効率的な育種改良を推進する研究を行う。	ハ	8	25	5	33	3	13,636	13,636	10,908	2,728				3	3	(7)	オ	

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。  
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。  
 また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。



# 令和元年度 沖縄振興交付金事業計画（沖縄振興特別推進交付金）

(単位:千円)

令和1年6月25日

地方公共団体名	沖縄県	交付限度額 (県分)	交付金交付額		
		32,116,000	既計上額 ①	追加額 ②	合計額 (①+②)
			29,842,579	1,021,398	30,863,977

(単位:千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年:月	事業終期 年:月	総事業費 A	交付対象事業費					交付対象外経費 G	振興計画 該当箇所			備考	
								B	C	負担額								
										D	E	F						
														交付金交付額	沖縄県	市町村		その他
86	海外農業研修生受入支援事業	過疎地域や離島などの農業農村地域の活性化を図るため、亜熱帯・島しょ性地域に適合した沖縄独自の技術やノウハウ等を有する農業分野において、アジア・太平洋地域の途上国等からの研修生を受け入れ、人材育成を行う。	カ	9	25	5	34	3	25,912	25,912	20,729	5,183			3	4	(1)	ア
87	新規 特別栽培農産物認証向上・発展事業	特別栽培農産物（特裁）認証制度の認証件数は増加しているが、認証取得者数の推移は横ばいである。沖縄の美しい環境を保全するために、よりいっそうの普及を目指し、認証農産物を取り扱う出荷団体・販売団体を増やし、認証取得者数の増加を図る必要があることから、説明会やマニュアル作り、利便性向上の取組を行う。	ハ	3	31	4	34	3	34,267	34,267	27,413	6,854			3	3	(7)	ウ
88	赤土等流出防止営農対策促進事業	農地からの赤土等流出防止対策を促進するため、農業環境コーディネーターの活動を支援するとともに、地域協議会の対策資金や労働力を確保するための手法を確立し、持続的な赤土等流出防止体制の構築を図る。	ハ	8	24	6	32	3	172,873	172,873	138,298	34,575			3	1	(1)	イ
89	特殊病害虫特別防除事業	特殊病害虫の侵入防止、根絶防除等のため、侵入警戒調査、侵入防止防除及び根絶防除等を実施する。	ハ	10	24	4	34	3	1,470,850	1,470,850	1,176,680	294,170			3	3	(7)	ウ
90	災害に強い高機能型栽培施設の導入推進事業	自然災害や気候変動に対応し、亜熱帯性気候等の優位性を最大限に生かした施設栽培の展開により、園芸産地の生産供給体制を強化し、おきなわブランドの確立を図るため、強化型パイプハウス等の施設や施設内環境を制御する設備等の導入の支援を行う。	ハ	4	30	4	34	3	801,594	596,657	477,325	119,332	204,937		3	3	(7)	ア
91	園芸産地機械整備事業	園芸品目の安定生産供給体制・市場競争力の向上等による産地力の強化及びおきなわブランドを確立するため、園芸産地に対し、生産条件整備等の支援を行う。	ハ	9	24	7	33	3	277,231	221,857	177,485	44,372	55,374		3	3	(7)	ア
92	熱帯果樹優良種苗普及システム構築事業	熱帯果樹の優良品種の産地育成を図るため、新規品目や優良品種の導入・更新に必要な種苗の普及体制を構築するとともに、茎頂培養苗生産技術の開発を行うほか、果樹農家から要望が高いパイナップルの新品種の種苗不足に対応するため、JAや農業大学校等連携した種苗増殖による供給体制を構築する。	ハ	5	27	7	32	3	60,924	60,924	48,739	12,185			3	3	(7)	ア
93	沖縄型農業共済制度推進事業	農業共済加入率向上及び被害率軽減により、共済掛金の低減を図るため、畑作物共済及び園芸施設共済加入者の営農資材等への支援など加入促進活動に対する補助を行う。	ハ	10	24	7	34	3	140,407	140,407	112,325	28,082			3	3	(7)	エ

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。  
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

# 令和元年度 沖縄振興交付金事業計画（沖縄振興特別推進交付金）

(単位:千円)

令和1年6月25日

地方公共団体名	沖縄県	交付限度額 (県分)	交付金交付額		
			既計上額 ①	追加額 ②	合計額 (①+②)
		32,116,000	29,842,579	1,021,398	30,863,977

(単位:千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年:月	事業終期 年:月	総事業費 A	交付対象事業費					交付対象外 経費 G	振興計画 該当箇所 章:節:項:目	備考			
								B	C	負担額								
										D	E	F						
																交付金交付額	沖縄県	市町村
94	分蜜糖振興対策支援事業費	分蜜糖製造事業者の経営安定を図るため、分蜜糖製造コスト増高等への対策及び設備整備等に対する支援を行う。	ハ	10	24	5	34	3	1,586,604	1,004,282	677,465	326,817		582,322	3	3	(7)	イ
95	含みつ糖製糖施設近代化事業	製糖事業者の安定操業を確保することにより、地域の基幹産業「さとうきび・糖業」の持続的振興を図るため、製糖事業者の経営体質強化のための製糖事業者が取り組む製造コストの低減、品質の向上及び衛生管理の徹底等のための施設整備等に対する補助を行う。	ハ	8	24	5	32	3	1,981,404	1,783,263	1,159,121	624,142		198,141	3	3	(7)	イ
96	含蜜糖振興対策事業費	含蜜糖を生産する離島地域のさとうきび農家及び製糖事業者の経営安定化を図るため、含みつ糖製造コスト増高等への対策及び設備整備、安定供給・差別化等に向けた協同の取組等に対する支援を行う。	ハ	10	24	4	34	3	1,181,469	1,153,306	703,420	449,886		28,163	3	3	(7)	イ
97	さとうきび機械化一貫体系モデル事業	本県の基幹作物であるさとうきび生産について、管理作業の充実による単収の向上や、省力化や軽労働化による安定的な生産を確保するためのモデルを構築する。	ハ	5	27	7	32	3	31,123	31,123	24,898	6,225			3	3	(7)	ア
98	食鳥処理施設整備事業	県産鶏肉の衛生管理・品質管理の高度化を図るため、老朽化した食鳥処理施設の再編整備を行う。	ハ	4	28	10	31	6	65,585	59,026	47,220	11,806		6,559	3	3	(7)	ウ
99	新規 乳業施設高度化整備事業	八重山地域における生乳の衛生管理・品質管理の高度化を図るため、老朽化した乳業施設の再編整備を行う。	ハ	2	31	4	33	3	58,968	53,099	42,479	10,620		5,869	3	3	(7)	ウ
100	おきなわ山羊改良基盤整備事業	肉用山羊1頭あたりの肉量増加を図るために、おきなわ山羊改良体制の整備を行う。	ハ	10	24	6	34	3	46,572	45,678	36,542	9,136		894	3	3	(7)	ア
101	沖縄アグー豚安定供給体制確立事業	県産豚肉の競争力やブランド力強化の観点から課題となっている近交退化による繁殖能力低下の対策を図るため、沖縄アグー豚種豚の改良・維持・増殖及び遺伝子バンク機能の創設等を行う。	ハ	5	28	9	33	3	21,980	21,980	17,584	4,396			3	3	(7)	ア
102	沖縄型畜産排水対策課題解決モデル事業	畜産排水に係る原因解明から課題解決までの総合的な排水処理対策システムを構築するため、現場普及型の沖縄型低コスト排水処理システムの開発・実証・導入を推進し、指導体制の充実を図る。	ハ	8	24	6	32	3	42,196	42,196	33,756	8,440			3	1	(1)	イ

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。  
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。  
 また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

# 令和元年度 沖縄振興交付金事業計画（沖縄振興特別推進交付金）

(単位:千円)

令和1年6月25日

地方公共団体名	沖縄県	交付限度額 (県分)	交付金交付額		
			既計上額 ①	追加額 ②	合計額 (①+②)
		32,116,000	29,842,579	1,021,398	30,863,977

(単位:千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年:月	事業終期 年:月	総事業費 A	交付対象事業費					交付対象外経費 G	振興計画 該当箇所			備考				
								B	C	負担額				D	E	F		章	節	項	目
										交付金交付額											
										沖縄県	市町村	その他									
103	地域景観配慮型畜産臭気対策モデル事業	生け垣等を活用した畜舎周辺の緑化推進を図るとともに、臭気の実態把握、気象条件等を踏まえた臭気の視覚化を行い、生産者や指導者が共通認識を持てる評価方法の検討、指導体制の構築を行う。	ハ	3	29	4	32	3	42,758	42,758	34,206	8,552				3	1	(1)	イ		
104	沖縄離島型畜産活性化事業	離島地域の肉用牛出荷頭数を維持し畜産業の活性化を図るため、離島地域において賃貸式集合畜舎を整備する。	ハ	4	30	4	34	3	156,749	141,115	112,892	28,223				15,634	3	3	(7)	ア	
105	肉用牛生産振興特別対策事業	牧草地の牧草生産量を増加させるために、草地管理機等の農業機械等を導入する。	ハ	7	25	5	32	3	120,339	100,314	80,251	20,063				20,025	3	3	(7)	カ	
106	自給型畜産経営飼料生産普及推進事業	畜産経営に占める飼料購入費の負担が大きいことから、限られた草地面積で飼料生産量の向上を図るため、高収量の得られる長大飼料作物を導入する。	ハ	6	25	5	31	3	24,943	24,843	19,874	4,969				100	3	3	(7)	ア	
107	新規 配合飼料製造基盤整備事業	原料（トウモロコシ）の大量一括購入による配合飼料価格の低減に向けて、飼料穀物保管施設（サイロ）及び純バラ出荷口を整備する。	ハ	2	31	4	33	3	19,362	15,558	12,446	3,112				3,804	3	3	(7)	ア	
108	沖縄養豚衛生獣医療体制整備事業	養豚獣医療体制の構築を図るため、養豚専門獣医師の育成を図るとともに「地域衛生農場プログラム」を確立し、獣医師による農場調査、検査及び指導を行う。	ハ	5	27	5	32	3	28,425	28,425	22,740	5,685					3	3	(7)	ア	
109	沖縄の農家民宿一期一会創造事業	農家民宿を中心に特色ある資源を活かし、切れ目なく農村に人々を呼び込むため、戦略づくりの調査や新たな取組みの試行・実証を行い、農家民宿の新たな方向性・価値を創造・推進する。	ハ	3	29	4	32	3	7,270	7,270	5,816	1,454					3	3	(7)	キ	
110	新規 沖縄県産きのこ生産強化事業	農林水産部の戦略品目である沖縄県産きのこの生産体制の強化と沖縄ブランドの確立に向けて、菌床培地の調査研究、沖縄の気候に適したきのこの調査選抜を行う。	ハ	2	31	4	33	3	12,234	12,234	9,787	2,447					3	3	(7)	ア	
111	やんばる型森林施業推進事業	環境の保全と森林の利活用の両立を図るため、環境に配慮した収穫伐採手法とその作業システム（長距離集材）を構築する。また、環境に配慮した森林施業を推進するため、収穫伐採前の事前環境調査手法等を確立する。	ハ	3	29	4	32	3	27,813	27,813	22,250	5,563					3	3	(7)	ア	

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。  
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

# 令和元年度 沖縄振興交付金事業計画（沖縄振興特別推進交付金）

(単位:千円)

令和1年6月25日

地方公共団体名	沖縄県	交付限度額 (県分)	交付金交付額		
			既計上額 ①	追加額 ②	合計額 (①+②)
		32,116,000	29,842,579	1,021,398	30,863,977

(単位:千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年:月	事業終期 年:月	総事業費 A	交付対象事業費					交付対象外経費 G	振興計画 該当箇所			備考				
								B	C	負担額				D	E	F		章	節	項	目
										交付金交付額	負担額										
											沖縄県	市町村									
112	やんばる型森林ツーリズム支援事業	世界自然遺産候補地であるやんばる3村において、山村地域に固有の資源を持続可能な形で活用した観光による地域振興を図るため、3村で一体となった森林ツーリズムの推進に向けて各種支援を実施する。	ハ	2	30/4	32/3	13,500	13,500	10,800	1,370		1,330		3	3	(2)	7				
113	沖縄型森林環境保全事業	沖縄の貴重な森林を守るために、市町村等関係機関と共同して地域の状況に応じた防除戦略を策定するとともに、沖縄の森林に対する被害の大きい松くい虫や南根腐病、ナラ枯れについて防除を行う。	ソ	8	24/6	32/3	101,148	101,148	80,916	18,232	2,000			3	1	(1)	イ				
114	海洋保護区によるサンゴ礁域の持続的な漁業推進事業	サンゴ礁域の水産資源回復及び持続的利用を主目的とした海洋保護区を推進し、保護区の効果調査及び評価作業、保護区協議会の運営体制構築、新規保護区の設立等について検討を行う。	ハ	8	24/5	32/3	14,122	14,122	11,297	2,825				3	3	(7)	7				
115	産地発、おきなわ海藻消費拡大事業	本県の特産品目である海藻類（モズク、海ブドウ等）の六次産業化の推進と消費拡大に向け、産地ならではの加工商品の開発支援と、健康機能に関する情報発信を行う。	ハ	8	24/6	32/3	27,213	27,213	21,770	5,443				3	3	(7)	イ				
116	環境制御型循環式生物生産技術開発事業	循環型親魚養成・種苗生産技術を新たに開発し、生産システム全体に適用することで早期種苗の配付を実現し、併せて低コスト型の陸上養殖技術の向上を図る。	ハ	10	24/6	34/3	7,504	7,504	6,003	1,501				3	3	(7)	オ				
117	未来のマリンパワー確保・育成一貫支援事業	新規漁業者に対する初期段階での漁具整備支援のほか、将来の担い手の確保・育成を図るため小中学生対象に水産教室、高校生対象にインターンシップ漁業体験等を実施する。	ハ	5	27/7	32/3	137,550	111,300	89,040	22,260		26,250		3	3	(7)	エ				
118	沖合操業の安全確保支援事業	米軍訓練水域の設定等により沖合での操業を余儀なくされる漁業者の安全を確保するため、広域通信が可能な無線機の整備費用を補助する。	ハ	8	24/8	32/3	75,387	64,907	51,925	12,982		10,480		3	3	(7)	7				
119	ベンチャー企業スタートアップ支援事業	ベンチャー企業の成長性・持続性を審査・採択・助言し、採択企業にハンズオン支援等を行うことにより、ベンチャー企業の自立的成長を支援する。	ニ	5	27/5	32/3	29,506	29,506	23,604	5,902				3	3	(8)	7				
120	中小企業基盤強化・地域連携推進事業	県内中小企業者の経営基盤の強化及び持続的発展を促進するため、成長性の高いプロジェクトを、中小企業者等から広く公募・採択し、採択企業等に対する経営支援を行うとともにプロジェクト推進に要する経費を補助する。	ニ	10	24/6	34/3	540,255	504,700	328,759	175,941		35,555		3	3	(8)	7				

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。  
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。  
 また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

# 令和元年度 沖縄振興交付金事業計画（沖縄振興特別推進交付金）

(単位:千円)

令和1年6月25日

地方公共団体名	沖縄県	交付限度額 (県分)	交付金交付額		
			既計上額 ①	追加額 ②	合計額 (①+②)
		32,116,000	29,842,579	1,021,398	30,863,977

(単位:千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年:月	事業終期 年:月	総事業費 A	交付対象事業費					交付対象外経費 G	振興計画 該当箇所			備考	
								B	C	負担額								
										D	E	F						
														交付金交付額	沖縄県	市町村		その他
121	新産業事業化促進事業	沖縄をイノベーションの拠点にするため、県内外の技術力の高いスタートアップ企業を集積し、その研究及び事業化への支援を実施する。	ニ	8	26	4	34	3	275,520	217,520	129,016	88,504		58,000	3	3	(5)	イ
122	イノベーション創出人材育成事業	起業家マインドを有する人材を継続的に育成・輩出する仕組みの構築を図るとともに、これらの人材による新たなベンチャービジネスや社会課題の解決に資する事業の開発等、イノベーションの創出を促進する各種支援プログラム等を実施する。	ニ	3	27	4	33	3	24,399	24,399	19,519	4,880			3	5	(5)	ウ
123	グローバル産業人材育成事業	県内企業の海外展開等を牽引するグローバル人材の育成を推進するため、海外展開に積極的な県内企業等に対し、国内外OJT派遣、海外専門家等の招聘研修に要する経費に対して補助支援を行う他、海外展開に向けた集合研修(セミナー)を実施する。	ニ	3	30	4	33	3	70,347	70,347	56,277	14,070			3	5	(5)	ウ
124	新規 県内企業人材確保支援事業	県内中小企業の人材確保を促進するため、県内就職・UITターン等の相談窓口を県内及び東京・大阪に設置し、県内就職に係る情報提供や相談対応、県内企業と求職者のマッチング支援等を行う。	ホ	2	31	4	34	3	31,709	31,709	25,367	6,342			3	3	(10)	イ
125	スマートエネルギーアイランド基盤構築事業	沖縄県における再生可能エネルギーの導入量拡大を目指すため、IT技術を活用した地域におけるエネルギーマネジメントシステム(EMS)の実証等を行う。また、沖縄ーハワイクリーンエネルギー協力に基づき、再生可能エネルギーに係る技術交流等を行うための委員会等を開催する。	ニ	9	24	4	34	3	301,087	300,487	185,389	115,098		600	3	1	(3)	イ
126	県産品拡大展開総合支援事業	県産品の商品特性の浸透を図るためのプロモーション事業を展開するほか、県外のニーズに合った商品開発支援やビジネスマッチング、マーケティング専門アドバイザー等を設置し、県内事業者への指導・助言を行う等、県産品の販路拡大の総合的な支援を行う。	ニ	10	24	6	34	3	155,347	132,848	106,278	26,570		22,499	3	3	(9)	イ
127	沖縄グローバルビジネス展開促進事業	巨大なマーケットの中心に位置する沖縄の地理的優位性を活かし、成長著しいアジアのダイナミズムを取り込んで成長を図るため、海外ビジネスに取り組む県内企業等を支援する。具体的には、国際物流ハブ機能を活用した県産品輸出促進、県産工業製品の海外展開のための総合支援、新分野(IT・サービス等)で海外に進出を図る県内企業等による市場調査、プロモーション等支援のための各種取り組みを行う。	ニ	10	24	4	34	3	516,923	435,345	273,275	162,070		81,578	3	3	(3)	イ

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。  
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

# 令和元年度 沖縄振興交付金事業計画（沖縄振興特別推進交付金）

(単位:千円)

令和1年6月25日

地方公共団体名	沖縄県	交付限度額 (県分)	交付金交付額		
			既計上額 ①	追加額 ②	合計額 (①+②)
		32,116,000	29,842,579	1,021,398	30,863,977

(単位:千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年:月	事業終期 年:月	総事業費 A	交付対象事業費					交付対象外経費 G	振興計画該当箇所			備考				
								B	C	負担額				D	E	F		章	節	項	目
										交付金交付額											
										沖縄県	市町村	その他									
128	物流高度化推進事業	離島県である本県の抱える物流の諸課題に対応し、県産品出荷拡大等の産業振興を推進すべく、物流の高度化に向けた取組を実施する。	ニ	3	27	4	33	3	60,790	60,790	48,632	12,158				3	3	(1)	エ		
129	全国特産品流通拠点化推進事業	沖縄の地理的優位性や「沖縄国際物流ハブ」「国際物流拠点産業集積地域」を生かし、全国の農林水産物・食品等の流通拠点化を図るため、ハブ活用輸出相談会開催、展示会出展、国際商談会（沖縄大交易会）の開催等により、沖縄国際物流ハブの機能及び具体的活用方法等に関する認知度向上と、活用促進を図る。	ニ	9	25	9	34	3	602,363	601,763	481,410	120,353	600			3	3	(4)	イ		
130	国際物流関連ビジネスモデル創出事業	沖縄の好調な観光や地場産業と国際物流拠点の機能と連携した海外ビジネスの展開の可能性を調査し、官民一体となって新たなビジネスモデルの構築につなげる。	ニ	5	28	5	34	3	228,798	220,798	126,638	94,160	8,000			3	3	(4)	イ		
131	アジア・ビジネス・ネットワーク事業	アジアにおけるビジネス・ネットワークを構築するため、海外企業と県内企業双方のビジネスニーズ実現に向けた連携に関する協議を、現地の産業政策担当部局等と行うとともに、県内における体制づくりを行う。	ニ	6	28	10	34	3	63,923	63,923	51,138	12,785				3	3	(4)	イ		
132	新規 沖縄戦略的国際物流プラットフォーム強化事業	沖縄県の地理的優位性を生かし、国際航空貨物便の新規就航、貨物運送事業者等の新規参入・規模拡大によって、国際物流拠点としての機能強化に向けた実証事業を実施する。また、物流関連事業者等を誘致し、那覇空港及び周辺地域の物流関連施設に臨空・臨港型産業を集積する。	ニ	3	31	4	34	3	688,547	688,547	550,837	137,710				3	3	(4)	イ		
133	産学官連携製品開発支援事業	競争力の高いものづくり産業の創出を図るため、本県の地域資源や特性を活用し、県内企業を中心とした産学官連携等による顧客ニーズに訴求する付加価値の高い製品開発プロジェクトに対して開発費の支援を行うとともに、専門人材によるハンズオン支援を実施する。	ニ	10	24	6	34	3	213,556	167,222	133,777	33,445	46,334			3	3	(9)	イ		
134	沖縄サポーターティング産業高度化推進事業	県内製造業に還元できるものづくり基盤技術の強化を図り、研究開発で蓄積した技術の事業化を促進するため、県内ものづくり企業に対し、事業化に向けた細かな技術開発プロセスの実践と継続的なハンズオン支援を行う。	ニ	8	24	6	32	3	71,025	71,025	56,820	14,205				3	3	(9)	イ		
135	琉球泡盛再興プロジェクト支援事業	泡盛製造業を県経済振興に寄与する移出型産業として成長させることを目的として、泡盛業界の成長戦略を支援するため、多角的な取り組みを行い、県外展開を強化する。	ニ	3	24	4	33	3	88,179	82,735	66,188	16,547	5,444			3	3	(9)	イ		

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。  
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

# 令和元年度 沖縄振興交付金事業計画（沖縄振興特別推進交付金）

(単位:千円)

令和1年6月25日

地方公共団体名	沖縄県	交付限度額 (県分)	交付金交付額		
			既計上額 ①	追加額 ②	合計額 (①+②)
		32,116,000	29,842,579	1,021,398	30,863,977

(単位:千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年:月	事業終期 年:月	総事業費 A	交付対象事業費					交付対象外経費 G	振興計画 該当箇所 章:節:項:目	備考			
								B	C	負担額								
										D	E	F						
																交付金交付額	沖縄県	市町村
136	製造業県内発注促進事業	県内企業から県内製造業への発注を促進するため、県内製造業の情報収集およびマッチング支援と、試作に関する支援を実施する。	=	6	28	10	34	3	60,011	60,011	48,008	12,003			3	3	(9)	7
137	沖縄県縫製業経営高度化推進事業	県内縫製事業者の経営を改善するため、経営マネジメントやアパレルマーケティング等の専門家を派遣した研修を行い、新たな販路を開拓出来る事業者を育成する。また、県外においてかりゆしウェアPRイベント等の普及促進活動に取り組む。	=	3	24	4	33	3	20,505	20,505	16,404	4,101			3	3	(9)	7
138	沖縄県医療産業競争力強化事業	高付加価値産業である医療産業の活性化を図るため、県内医療系バイオベンチャー等の研究開発支援に資する基盤構築や研究開発後の技術等による事業化等の支援を行う。	=	5	27	5	32	3	39,626	30,635	24,508	6,127	8,991		3	3	(5)	1
139	健康食品ブランド化推進強化事業	県産健康食品のブランド力を確立・強化し、他地域との差別化により販路拡大を図るため、業界団体と支援機関で構築したブランド化推進体制の自立的運用に向けた取り組みを強化・支援する。	=	6	28	5	34	3	56,747	53,747	42,997	10,750	3,000		3	3	(9)	1
140	再生医療産業活性化推進事業	我が県の健康・医療産業活性化のため、細胞の品質評価技術を開発し、再生医療に活用可能な安全性・有効性の高い細胞を供給する仕組みを構築する。	=	3	29	4	32	3	82,066	82,066	65,652	16,414			3	3	(5)	1
141	先端医療産業開発拠点実用化事業	沖縄県の再生医療産業の競争力強化のため、開発した臨床用バイオ3Dプリンタ及び周辺技術の実用化を見据えて、県内医療機関と連携して細胞塊の安全性試験や評価試験等を行う。また、県の再生医療産業の発展及び再生医療関連企業の集積に向けて、細胞培養加工施設整備に取り組む。	=	4	30	4	34	3	175,090	175,090	140,072	35,018			3	3	(5)	1
142	新規 沖縄型医療機器製造基盤創出事業	国際物流拠点等の沖縄の特色を活かし県内で医療機器の製造、加工等を促進するとともに、医療機器の開発・製造に係る人材育成から販路開拓までを包括的に支援する体制を構築する。	=	3	31	4	34	3	47,336	47,336	37,868	9,468			3	3	(5)	1
143	新規 健康・医療産業における情報技術活用促進事業	本県の健康・医療関連産業におけるバイオデータの活用促進のため、バイオテクノロジーにAI/IT技術等の情報科学技術を活用するための人材育成を行う。	=	3	31	4	34	3	29,229	29,229	23,383	5,846			3	3	(5)	1

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。  
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。  
 また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

# 令和元年度 沖縄振興交付金事業計画（沖縄振興特別推進交付金）

(単位:千円)

令和1年6月25日

地方公共団体名	沖縄県	交付限度額 (県分)	交付金交付額		
		32,116,000	既計上額 ①	追加額 ②	合計額 (①+②)
			29,842,579	1,021,398	30,863,977

(単位:千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年:月	事業終期 年:月	総事業費 A	交付対象事業費					交付対象外経費 G	振興計画 該当箇所			備考		
								B	C	負担額									
										D	E							F	
											沖縄県	市町村							その他
144	沖縄工芸産業振興拠点施設(仮称)整備事業	本県工芸産業を振興、発展させるために必要な、技術や技法の高度化、市場ニーズに対応した製品開発、工芸分野の起業家の育成などを推進する「沖縄工芸産業振興拠点施設(仮称)」を整備する。	=	8	26	4	34	3	166,591	146,766	117,412	29,354		19,825	3	1	(5)	イ	
145	新規 工芸産業パワーアップ事業	工芸産地組合の活性化に資する事業へのハンズオン支援、補助を実施し、組織の活性化を図る。また、他分野と連携した工芸産業のサポート体制構築により、工芸品の普及・販路拡大を推進する。	=	3	31	4	34	3	31,633	30,966	24,772	6,194		667	3	1	(5)	イ	
146	アクティブラーニング型工芸事業力養成事業	工芸事業者における工芸製品の高度化、多様化を促進することにより、本県の工芸産業の振興を図ることを目的とする。具体的には、伝統的な工芸資源(図案・技法など)を活用し、現代ニーズに即した、新しい感性価値による工芸製品を創造する人材を育成する。	=	3	30	7	33	3	21,145	21,145	16,916	4,229			3	1	(5)	イ	
147	新規 沖縄型ECスキル普及・連携支援事業	県内中小企業のEC市場競争力を高めるため、レベル別・地区別に実践的研修を実施し、また、育成効果と販路拡大力をより高めるため、研修と合わせ一定レベルに達した個別の受講者や地域連携体等のEC販路拡大プロジェクトに対する補助を行う。	=	3	31	4	34	3	46,865	46,865	37,492	9,373			3	3	(8)	イ	
148	航空機整備基地整備等事業	那覇空港内に整備した航空機整備施設を拠点に航空関連産業クラスターを形成するため、国内外のプロモーション活動や広報活動等を行い、航空関連産業に関する企業誘致、人材育成・確保の支援を行う。	=	9	25	5	34	3	28,336	28,336	22,668	5,668			3	3	(4)	イ	
149	国際物流拠点産業集積推進事業	自立型経済の基盤となる国際競争力のある物流拠点の形成のため、関係自治体等と連携し、臨空・臨港型産業の集積促進と国際物流拠点産業集積地域制度の活用促進に向けた諸施策を推進する。	=	7	27	4	34	3	24,082	24,082	19,265	4,817			3	3	(4)	イ	
150	国際物流拠点産業集積地域賃貸工場整備事業	国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区において、立地する企業の初期投資の軽減や早期操業を支援するための賃貸工場を整備する。	=	9	24	7	33	3	28,130	28,130	22,504	5,626			3	3	(4)	イ	
151	沖縄県投資環境プロモーション事業	県外・海外企業の沖縄への立地を促進することを目的として経済特区等の本県の投資環境をPRするための広報活動及びその検証等を行う。	=	10	24	6	34	3	111,626	108,391	86,712	21,679		3,235	3	3	(4)	イ	

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。  
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。  
 また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

# 令和元年度 沖縄振興交付金事業計画（沖縄振興特別推進交付金）

(単位:千円)

令和1年6月25日

地方公共団体名	沖縄県	交付限度額 (県分)		交付金交付額		
				既計上額 ①	追加額 ②	合計額 (①+②)
		32,116,000		29,842,579	1,021,398	30,863,977

(単位:千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年:月	事業終期 年:月	総事業費 A	交付対象事業費					交付対象外経費 G	振興計画 該当箇所			備考				
								B	C	負担額				D	E	F		章	節	項	目
										交付金交付額											
										沖縄県	市町村	その他									
152	I T人材高度化支援事業	県内I T関連産業の振興を担う人材を育成するため、システム開発業務を通じた講座等を実施し、県内ITエンジニア等の知識や技術力の高度化・強化を図る。	□	3	30	4	33	3	131,673	92,177	73,741	18,436				3	3	(3)	ウ		
153	アジア等I T人材交流育成事業	県内IT企業のアジア等海外展開や、海外IT企業との連携・協業による国内外向けビジネスの創出など、沖縄がアジア等海外と我が国との双方向ビジネスを促進するため、沖縄と海外を結ぶ人的ネットワークの構築等を支援する。	□	3	24	4	34	3	26,365	26,365	21,092	5,273				3	3	(3)	エ		
154	未来のI T人材創造事業	未来のI T人材に必要なスキルを若いうちに獲得できる環境を整備するため、小・中・高・大学生を対象とした未来のI T人材を育成する様々な事業に対して補助を行うとともに、I Tを応用する取組に関する魅力と可能性を伝えるPR活動を行う。	□	3	31	4	34	3	53,697	44,697	35,757	8,940				3	3	(3)	ウ		
155	アジアI Tビジネス活性化推進事業	クラウド技術をはじめ、IoT、AI、ビッグデータ・オープンデータの解析技術等を活用し、他産業と連携を図ることで新たなサービスを創出するとともに、県内IT企業のアジア展開や沖縄を拠点に国内外への双方向ビジネスの創出を促進するため、商品開発やプロモーション等を支援する	□	3	27	6	33	3	200,106	150,106	120,084	30,022				3	3	(3)	イ		
156	アジアI Tビジネスセンター(仮称)整備事業	県内IT産業の振興のため、県内IT企業のアジア展開や、アジアIT企業との連携・協業による国内外向けビジネスなど、アジアと我が国双方向のビジネス展開を促進する必要があることから、企業・人材等の集積環境を整備し、沖縄ーアジア間の人的ネットワークの構築等を推進する。 具体的には、アジアITビジネスセンター(仮称)整備に係る工事に着手する。	□	5	28	4	33	3	692,665	692,665	554,131	138,534				3	3	(3)	エ		
157	I o T利活用促進ネットワーク基盤構築・実証事業	I o T利活用実証事業を実施し、I o T利活用事業者等を集積することで、データ利活用による多様な新サービスの創出を促進し、県内企業のI o T利活用推進や県民サービスの向上につなげるとともに、I o T機器の開発やデータ利活用において、国内の有数の新サービス創出拠点となることを目指す。	□	3	30	6	33	3	231,225	206,225	164,980	41,245				3	3	(3)	エ		
158	沖縄型オープンイノベーション創出促進事業	企業や業界の枠組みを超えた連携を推進し、I Tを活用した新サービス・新事業の創出を促進するため、I Tを活用するスタートアップの活動を支援するとともに、県内I T事業者が保有するサービスのデータベース化や、社会課題解決のためのワークショップの開催等により、I T産業と他産業とのマッチングの促進を図る。	□	3	30	4	33	3	111,638	109,138	87,310	21,828				3	3	(3)	イ		

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。  
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。  
 また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

# 令和元年度 沖縄振興交付金事業計画（沖縄振興特別推進交付金）

(単位:千円)

令和1年6月25日

地方公共団体名	沖縄県	交付限度額 (県分)	交付金交付額		
			既計上額 ①	追加額 ②	合計額 (①+②)
		32,116,000	29,842,579	1,021,398	30,863,977

(単位:千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間 年:月	事業始期 年:月	事業終期 年:月	総事業費 A	交付対象事業費					交付対象外経費 G	振興計画 該当箇所			備考	
								B	C	負担額								
										D	E	F						
														交付金交付額	沖縄県	市町村		その他
159	アジア・スマートハブ環境形成促進事業	県内IT企業のアジア展開やグローバル企業の県内立地を促進するとともに、沖縄を日本におけるアジアビジネスの中心拠点（ハブ）とするため、国際的なIT見本市・商談会等の開催を支援する。	□	3	30	4	33	3	68,865	68,865	55,092	13,773			3	3	(3)	イ
160	新規 先端IT利活用促進事業	県内産業における先端ITの導入促進やIT活用人材の育成を図るため、県内各産業において経営判断や事業企画等を行う人材に対し、ITの利活用促進に向けた取組を実施するとともに、国内外から先端IT関連の人材、技術、アイデア等を県内に取り込むための活動を支援する。	□	3	31	4	34	3	33,809	33,809	27,047	6,762			3	3	(3)	イ
161	金融関連ビジネスモデル創出促進事業	経済金融活性化特区における金融関連産業等の集積を促進させるため、成長著しいアジアの資金を集積、活用できる仕組みの構築と独自性・優位性のある金融ビジネスの検討を行う。	ニ	8	25	5	34	3	40,197	30,197	24,157	6,040	10,000		3	3	(6)	エ
162	金融関連産業等人材育成事業	経済金融特区区内における人材供給力の強化及び立地企業の高度化を図るため、学生等を対象とした特区内企業との就職マッチング会の実施や特区内企業就業者の県外研修派遣費用等を支援する。	□	3	30	6	33	3	16,114	16,114	12,891	3,223			3	3	(6)	エ
163	沖縄型産学官・地域連携グジョブ事業	県内各地域において若年者等の就業意識向上に取り組む産学官の仕組みづくりを推進するとともに、就業意識向上に取り組む地域への支援を通じて若年者の就業意識向上を図る。	ホ	10	24	4	34	3	39,959	38,536	30,828	7,708	1,423		3	3	(10)	カ
164	新規学卒者等総合就職支援事業	本県学卒者の就職内定率の向上を図るため、県内の大学等に就職支援コーディネーターを配置し、就職に係る研修会、セミナー等の開催や合同説明会等を実施する。また、若年者の早期離職防止のため内定者セミナーや定着支援セミナーを実施する。	ホ	10	24	6	34	3	85,294	85,294	68,235	17,059			3	3	(10)	イ
165	県内企業雇用環境改善支援事業	離職率を抑制するため、人材育成の優れた取組を行う企業を認証する「人材育成企業認証制度」や、集合座学研修による人材育成手法等修得と実践、認証制度のメリットや認証企業の優れた点をTV番組等を通じて周知広報を図ることで、認証取得に向けた人材育成の取組支援等を実施する。	ホ	10	24	6	34	3	36,898	36,898	29,518	7,380			3	3	(10)	エ
166	大学生等海外インターンシップ事業	アジアを中心とした海外での就業体験等を実施して就職に関する視野を広げ、自ら国内外へ就業機会を獲得する積極性とチャレンジ精神を醸成する。	ホ	10	24	6	34	3	43,539	43,539	34,831	8,708			3	3	(10)	イ

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。  
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

# 令和元年度 沖縄振興交付金事業計画（沖縄振興特別推進交付金）

(単位:千円)

令和1年6月25日

地方公共団体名	沖縄県	交付限度額 (県分)	交付金交付額		
		32,116,000	既計上額 ①	追加額 ②	合計額 (①+②)
			29,842,579	1,021,398	30,863,977

(単位:千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年:月	事業終期 年:月	総事業費 A	交付対象事業費					交付対象外経費 G	振興計画 該当箇所			備考				
								B	C	負担額				D	E	F		章	節	項	目
										交付金交付額	負担額										
											沖縄県	市町村									
167	パーソナル・サポート事業	様々な困難に直面し、本人の力だけでは個々の支援策を的確に活用して自立することが難しい求職者に対し就労支援を行う。	ホ	9	25	4	34	3	127,831	127,831	102,264	25,567					3	3	(10)	ア	
168	おきなわ企業魅力発見事業	若年者の就職促進を図るため、県内大学生等を対象に、県内の中小企業において企業体験等を実施することで幅広い職業観の育成と就業意識の向上を図る。	ホ	8	26	4	34	3	36,228	36,228	28,982	7,246					3	3	(10)	イ	
169	正規雇用化企業応援事業	非正規従業員の正規雇用化を図る県内企業に対して、従業員研修に係る費用（旅費及び宿泊費）の一部を助成することにより、人材育成の支援ならびに正規雇用化の促進につなげる。	ホ	8	24	6	32	3	24,004	21,111	16,888	4,223	2,893				3	3	(10)	エ	
170	未来の産業人材育成事業	産業界と学校現場をつなぐコーディネーターを配置し、中長期的な視点のもと、雇用に課題を抱える産業界と連携し、沖縄の産業界の未来を担う子ども達に、県内の主たる産業の業界理解を促し、早期からの興味関心を育てる取組を行う。具体的には、小中学生を対象に、業界理解を促す取組（職業人講話、出前講座、企業見学ツアー）、教員向けに業界理解を深める研修、産業界向けに講師育成研修を行う。	ホ	8	26	4	34	3	25,946	25,946	20,756	5,190					3	3	(10)	カ	
171	若年者ジョブトレーニング事業	就職を考える40歳未満の若年者を対象に、座学研修や求人企業での職場訓練を実施し、早い段階での就職や職場定着の支援を行う。	ホ	3	27	4	33	3	103,193	103,193	82,554	20,639					3	3	(10)	イ	
172	ひとり親世帯・中高年齢者就職総合支援事業	ひとり親の方や40・50代の中高齢者の求職者を対象に、個々の状況に応じて事前研修と職場訓練を組み合わせて実施し、安定雇用につなげる	ホ	3	30	9	33	3	42,744	42,744	34,195	8,549					3	3	(10)	ア	
173	地域巡回マッチングプログラム事業	県内5圏域（北部・中部・南部・宮古・八重山）において、求人開拓を実施するとともに、合同就職説明・面接会を開催する。	ホ	3	30	4	33	3	23,114	23,114	18,491	4,623					3	3	(10)	ア	
174	正規雇用化サポート事業	県内雇用状況の改善のため、既存従業員の正規雇用化を検討しているものの、コスト面等が課題となっている企業に対し、専門家派遣により正規雇用化の支援を行う。	ホ	5	28	9	33	3	30,822	30,822	24,657	6,165					3	3	(10)	エ	

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。  
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

# 令和元年度 沖縄振興交付金事業計画（沖縄振興特別推進交付金）

(単位:千円)

令和1年6月25日

地方公共団体名	沖縄県	交付限度額 (県分)	交付金交付額		
			既計上額 ①	追加額 ②	合計額 (①+②)
		32,116,000	29,842,579	1,021,398	30,863,977

(単位:千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年:月	事業終期 年:月	総事業費 A	交付対象事業費					交付対象外経費 G	振興計画 該当箇所			備考				
								B	C	負担額				D	E	F		章	節	項	目
										交付金交付額											
										沖縄県	市町村	その他									
175	女性のおしごと応援事業	女性が働きがいをもって仕事に取り組むことができる環境づくりを推進するため、仕事に対して女性が抱える不安・悩みの改善・解消に向けた支援を行う。	ト	7	27	5	34	3	36,361	36,361	29,088	7,273					3	3	(10)	エ	
176	非正規労働者処遇改善事業	非正規労働者を雇用している県内中小企業のそれぞれの実態に即した労働環境の整備を支援し、非正規労働者等従業員が働きやすい職場への改善を図る。	ト	6	28	9	34	3	15,044	15,044	12,035	3,009					3	3	(10)	エ	
177	若年無業者職業基礎訓練事業	ニート等の若年無業者で就労支援が必要な者へ、職業的自立を促し無業者状態からの改善を図るため、基礎的な職業訓練を実施する。	ホ	10	24	8	34	3	31,595	31,595	25,276	6,319					3	3	(10)	イ	
178	地域通訳案内士育成等事業	外国人観光客に対応する通訳ガイドの質の担保と向上のため、改正通訳案内士法に盛り込まれた地域通訳案内士の育成及び有資格者の就業率向上に向けたスキルアップ研修の実施や就業機会の確保支援を行う。	イ	9	25	5	34	3	47,400	47,051	37,640	9,411	349				3	3	(2)	エ	
179	観光2次交通機能強化事業	観光客の県内移動の利便性向上を図るため、大手検索サイト（グーグル等）を活用した路線検索への対応につなげる取り組み等観光2次交通の機能強化に関する取組みを行う。	イ	3	29	4	32	3	104,625	94,100	75,280	18,820	10,525				3	3	(2)	ウ	
180	おきなわ観光バリアフリー推進事業	沖縄を訪れる高齢者、障がい者等の観光客の受入体制の充実、バリアフリー観光地としての認知度向上を図るため、受入体制強化、プロモーション等を実施する。	イ	4	30	4	34	3	40,900	40,900	32,720	8,180					3	3	(2)	ウ	
181	新規 世界文化遺産登録20周年記念事業	「琉球王国のグスク及び関連遺産群」を周遊する観光客等の増加を図るため、9つの遺産が一体となったパンフレット、PV等を作成するとともに、ツーリズムEXPO等に出展し、プロモーションを行う。	イ	2	31	4	33	3	40,600	40,600	32,480	8,120					3	3	(2)	ア	
182	外国人観光客受入体制強化事業	外国人観光客の利便性の確保や満足度の向上を図るため、多言語による観光案内や通訳サービス、医療通訳コールセンターの設置、県民向けの外国人観光客受入意識向上のためのプロモーション等を実施する。	イ	10	24	5	34	3	293,600	293,600	234,880	58,720					3	3	(2)	ア	
183	観光危機管理支援対策事業	観光地としての安心・安全を確保するという課題に対応するため、市町村、地域観光協会、観光業界等と連携して全県的な観光危機管理計画を策定するとともに、観光危機管理に関する取組を実施する。	イ	8	24	6	32	3	24,800	24,800	19,840	4,960					3	3	(2)	ウ	

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。  
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

# 令和元年度 沖縄振興交付金事業計画（沖縄振興特別推進交付金）

(単位:千円)

令和1年6月25日

地方公共団体名	沖縄県	交付限度額 (県分)	交付金交付額		
		32,116,000	既計上額 ①	追加額 ②	合計額 (①+②)
			29,842,579	1,021,398	30,863,977

(単位:千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年:月	事業終期 年:月	総事業費 A	交付対象事業費					交付対象外経費 G	振興計画 該当箇所 章:節:項:目	備考				
								B	C	負担額									
										D	E	F							
																交付金交付額	沖縄県	市町村	その他
184	沖縄観光コンテンツ開発支援事業	観光商品の開発を行う民間企業、観光協会の自主的な取組のうち、自走化を目指す事業について支援する。	イ	4	30	4	34	3	139,900	99,900	79,920	19,980		40,000	3	3	(2)	7	
185	観光人材育成・確保促進事業	国際観光地として沖縄の受入体制を強化するため、国内外の観光客が安心・満足する高いサービスを提供できる観光人材の育成・確保の支援を行う。	イ	3	30	4	33	3	104,700	104,700	83,760	20,940			3	3	(2)	エ	
186	新規 Be. Okinawa Free Wi-Fi活用キャッシュレス整備実証事業	観光消費額の向上及び観光客の満足度向上を図るため、キャッシュレス化を推進させる取組を行うとともに、Be. Okinawa Free Wi-Fiのエリア拡大に関する取組を実施する。	イ	3	31	4	34	3	22,300	22,300	17,840	4,460			3	3	(2)	エ	
187	クルーズ船プロモーション事業	クルーズ船の寄港促進を図るため、国内外での船会社へのセールス活動や、クルーズ船支援助成を実施し、クルーズ船誘致活動を推進する。	イ	10	24	5	34	3	90,500	90,500	72,400	18,100			3	3	(2)	イ	
188	沖縄観光国際化ビッグバン事業	外国人観光客400万人を実現する国際観光地沖縄の基礎的ニーズを創出するため、集中的に航空路線の誘致や知名度向上に向けたプロモーション等を実施する。	イ	10	24	5	34	3	1,011,000	1,011,000	608,800	402,200			3	3	(2)	イ	
189	国内需要安定化事業	国内観光客の安定的かつ継続的な確保を図るために、ターゲット別プロモーションの全国展開や、直行便就航地を中心とした地方都市におけるプロモーションを展開するとともに、沖縄未経験者層の新規需要開拓等を実施し、新規路線就航や既存路線の増便等路線拡大を促す。また、Be. Okinawaの周知を図り、沖縄観光のブランド化を促進する。併せて、富裕層に特化した誘客活動を実施する。	イ	10	24	5	34	3	382,400	382,400	205,920	176,480			3	3	(2)	イ	
190	離島観光活性化促進事業	離島への観光客の流入促進を図るため、離島国内チャーター便の運航、離島観光の全般的な魅力の発信、旅行会社・航空会社と連携したキャンペーン、主要離島地域（八重山、宮古、久米島）観光協会が主体となった地域プロモーション等を実施し、離島への誘客を図る。	イ	10	24	5	34	3	271,500	271,500	217,200	54,300			3	3	(2)	イ	
191	フィルムツーリズム推進事業	映画・TVドラマ撮影誘致活動への支援、国内外で開催される映画祭でのブース出展、制作関係者の招聘事業等を実施し、沖縄のロケ地としての魅力を国内外に発信する。また、沖縄国際映画祭の受入体制整備や、映画祭をフックとした国内外でのプロモーションを通して、沖縄の魅力発信を行う。	イ	9	25	5	34	3	161,700	161,700	129,360	32,340			3	3	(2)	イ	

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。  
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

# 令和元年度 沖縄振興交付金事業計画（沖縄振興特別推進交付金）

(単位:千円)

令和1年6月25日

地方公共団体名	沖縄県	交付限度額 (県分)	交付金交付額		
		32,116,000	既計上額 ①	追加額 ②	合計額 (①+②)
			29,842,579	1,021,398	30,863,977

(単位:千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年:月	事業終期 年:月	総事業費 A	交付対象事業費					交付対象外経費 G	振興計画 該当箇所			備考	
								B	C	負担額								
										D	E	F						
														交付金交付額	沖縄県	市町村		その他
192	カップルアニバーサリーツーリズム拡大事業	カップルアニバーサリーを沖縄観光ブランドの一つと位置づけ、国内外フェア出展、プロモーション等を実施することで国内外に向けたブランディング及び挙式組数の増加、観光消費額の向上を図る。	イ	6	28	5	34	3	44,700	44,700	35,760	8,940			3	3	(2)	ア
193	教育旅行推進強化事業	国内修学旅行市場の変化に対応し、安定的に確保するための事業を継続して実施するとともに、海外からの修学旅行誘致にも取り組む。	イ	6	28	5	34	3	121,800	121,800	97,440	24,360			3	3	(2)	イ
194	戦略的MICE誘致促進事業	国内外から新たな需要を取り込むことで市場の拡大を図るため、MICE都市としての認知度向上、受入体制の整備、人材育成等を行う。	イ	10	24	5	34	3	402,122	402,122	321,697	80,425			3	3	(2)	ア
195	文化観光戦略推進事業	文化観光への誘客を図るため、沖縄文化の要素を取り入れた舞台公演及び沖縄の芸能全般に対する認知度を高めるためのプロモーション等を支援する。 また、伝統行事や地域芸能などのイベント情報を一元化したポータルサイトを構築し、情報発信を行う。	イ	10	24	6	34	3	67,025	63,900	51,120	12,780	3,125		3	3	(2)	ア
196	しまくとぅば普及継承事業	しまくとぅば普及推進計画に基づき、各地域への普及、継承を図るため、各地域での人材養成講座などの開催及び民間団体の取組支援を行う。	リ	8	26	5	34	3	102,400	99,900	79,920	19,980	2,500		3	1	(4)	ア
197	沖縄文化芸術を支える環境形成推進事業	地域の伝統芸能等、文化芸術活動を支援することにより、その後の発展に資する。	リ	10	24	8	34	3	131,734	106,500	85,200	21,300	25,234		3	1	(4)	ウ
198	琉球王国文化遺産集積・再興事業	琉球王国の崩壊や先の大戦で破壊された文化財の模造復元品(物)と制作過程で得られた手わざと知見(技)を、琉球王国文化として、報告会及び展示公開等により発信し、県民等に王国文化の周知を図る。	リ	7	27	5	34	3	93,900	93,900	75,120	18,780			3	1	(4)	エ
199	デジタルミュージアム推進事業	無形文化遺産のひとつである伝承話の記録を活用し、民話や方言の普及を図る。	リ	5	28	9	33	3	21,960	21,960	17,568	4,392			3	1	(4)	ア
200	沖縄県空手振興事業	沖縄空手を振興するため策定した「沖縄空手振興ビジョン」及び「沖縄空手振興ビジョンロードマップ」に基づき、(1)空手流派研究(2)空手関係イベントの開催(3)指導者派遣(4)空手案内センターの運営(5)沖縄空手の普及・啓発等を展開する。	リ	5	29	4	34	3	154,000	154,000	123,200	30,800			3	1	(4)	エ

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。  
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。  
 また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。



# 令和元年度 沖縄振興交付金事業計画（沖縄振興特別推進交付金）

(単位:千円)

令和1年6月25日

地方公共団体名	沖縄県	交付限度額 (県分)	交付金交付額		
			既計上額 ①	追加額 ②	合計額 (①+②)
		32,116,000	29,842,579	1,021,398	30,863,977

(単位:千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年:月	事業終期 年:月	総事業費 A	交付対象事業費					交付対象外経費 G	振興計画 該当箇所			備考				
								B	C	負担額				D	E	F		章	節	項	目
										交付金交付額											
										沖縄県	市町村	その他									
211	那覇港における人流・物流拠点港湾整備事業	那覇港は沖縄県の物流・人流の中心的な拠点港湾として本県の経済社会活動を支える最も重要な港であることから、沖縄の自立型経済の構築に向けた物流拠点の形成を図るため、那覇港総合物流センターの整備を行う。また那覇港におけるクルーズ船の寄港増加を図るため、歓送迎セレモニーを行う。	ニ	9	24	6	34	3	39,300	39,300	31,440	7,860					3	3	(4)	7	
212	本部港立体駐車場整備事業	本部港において、交通手段の結節強化及びフェリー利用観光客の利便性の確保を図るため立体駐車場の整備を行う。	イ	4	28	10	32	3	395,699	395,699	316,559	79,140					3	3	(11)	1	
213	中城湾港新港地区定期航路化支援事業	中城湾港新港地区の産業支援港湾としての機能強化、那覇港との適正な機能分担の実現のために、本土の大都市圏(京阪)との定期航路就航に向けた実証実験を実施する。協力船会社に実証実験に係る一部費用を支援し、課題解決や貨物の掘り起こし等を行う。	ニ	4	28	9	32	3	80,400	80,400	64,320	16,080					3	3	(1)	イ	
214	中城湾港新港地区物流拠点化促進整備事業	中城湾港新港地区における取荷捌き環境を向上させることにより取扱貨物量の増加を図るため、上屋等の整備を行う。	ニ	7	25	6	32	3	183,150	183,150	146,520	36,630					3	3	(1)	イ	
215	中城湾港新港地区物流機能強化等整備事業	中城湾港新港地区の産業支援港湾としての機能強化、那覇港との適正な機能分担の実現のために実証実験を行うこととしており、そのために必要な中古車(商品貨物)を積み込み取り下ろしするヤード舗装等の環境整備を行い、自動車貨物集積拠点の形成を図る。	ニ	5	28	9	33	3	152,350	152,350	121,880	30,470					3	3	(1)	イ	
216	離島利便施設整備事業	屋根等の施設がないことで晴天時、雨天時において離島の住民の生活物資の引き取り、一時保管等に支障を来していることから、屋根付き利便施設を整備し、快適性・利便性向上を図る。	タ	6	28	5	34	3	229,981	229,981	183,984	45,997					3	3	(11)	ウ	
217	南北大東空港夜間照明整備事業	救急搬送における自衛隊機の受入体制の迅速化を図るため、南大東空港及び北大東空港において、急患搬送を実施する航空機が夜間着陸する際に必要とする照明設備を整備する。	ル	6	26	10	32	3	90,756	90,756	72,604	18,152					3	3	(11)	イ	
219	沖縄らしい風景づくり促進事業	普遍的観光資源である沖縄独特の風景・まちなみ景観の創生を図るため、沖縄らしい風景づくりに必要な人材育成や地域景観の向上に係る合意形成、良質な公共空間の創出に向けた取り組みを行い、市町村における景観地区の指定等を促進する。	リ	10	24	5	34	3	26,076	26,076	20,860	5,216					3	1	(6)	7	

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。  
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。  
 また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

# 令和元年度 沖縄振興交付金事業計画（沖縄振興特別推進交付金）

(単位:千円)

令和1年6月25日

地方公共団体名	沖縄県	交付限度額 (県分)	交付金交付額		
			既計上額 ①	追加額 ②	合計額 (①+②)
		32,116,000	29,842,579	1,021,398	30,863,977

(単位:千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期	事業終期	総事業費	交付対象事業費					交付対象外経費	振興計画該当箇所	備考			
								A	B	C	負担額					G		
											D	E					F	
																		沖縄県
													章	節	項	目		
220	都市モノレール多言語化事業	国内外の観光客の受入体制整備のため、モノレールガイドブック及びウェブサイト等更新制作並びに延長区間新駅に案内サインを設置し、沖縄都市モノレールの利便性の確保を図る。	イ	7	27	7	34	3	27,988	27,988	22,390	5,598			3	1	(7)	ウ
221	即戦力アップ教育環境整備事業	高校生を即戦力となる人材に育成するため、専門高等学校(専門学科及び専門コース採用校含む)に技術力向上に必要な機器、設備を整備する。	ハ	10	24	8	34	3	59,552	59,552	47,641	11,911			3	5	(3)	ウ
222	県立高校ICT推進事業	県立高校に電子黒板機能付きプロジェクタ及び関連機器等を整備するとともに、教員が電子黒板を効果的に活用するため、ICT支援員の配置及び研修を行う。	チ	5	28	12	33	3	261,354	260,915	208,732	52,183	439		3	5	(3)	ア
223	自立を目指す特別支援教育環境整備事業	障害のある生徒の自立・社会参加につなげるため、県立特別支援学校における教育用備品を整備する。	チ	10	24	8	34	3	49,267	49,267	39,413	9,854			3	5	(3)	ウ
224	高等学校施設塩害防止・長寿命化事業	台風等の塩害による重度な劣化の発生を未然に防止するため、県立高等学校施設の外壁補修、塗装改修及び屋根防水改修を行う。	チ	10	24	6	34	3	493,304	493,304	394,642	98,662			3	5	(3)	ウ
225	特別支援学校施設塩害防止・長寿命化事業	台風等の塩害による重度な劣化の発生を未然に防止するため、県立特別支援学校施設の外壁補修、塗装改修及び屋根防水改修を行う。	チ	10	24	6	34	3	94,145	94,145	75,316	18,829			3	5	(3)	ウ
226	複式学級教育環境改善事業	離島やへき地における複式学級の教育環境を改善し、個々の学力に応じたきめ細かな指導を行うことで、学力の向上を図るため、離島やへき地において、8人以上の複式学級を有する小学校に対し、非常勤講師を派遣し、国語・算数・理科・社会・生活の授業にあたる担任の補助業務を行う。	チ	10	24	4	34	3	58,193	58,193	46,554	11,639			3	5	(2)	ア
227	就職活動キックオフ推進事業	新規高卒者の就職内定率の向上ならびに早期離職率の改善を図るため、県立高等学校に就職支援員を配置するとともに、就職希望者を対象とした研修や就職担当教諭等の研修を行う。	チ	8	26	4	34	3	172,334	172,334	137,867	34,467			3	5	(3)	ウ
228	教育相談・就学支援員配置事業	不登校生徒の登校復帰を図るため、支援を必要とする県立高等学校に対して、就学支援員を派遣し、校内外における支援体制等の構築を行う。	チ	8	24	6	34	3	30,268	30,268	24,214	6,054			3	5	(3)	イ

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。  
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。  
 また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

# 令和元年度 沖縄振興交付金事業計画（沖縄振興特別推進交付金）

(単位:千円)

令和1年6月25日

地方公共団体名	沖縄県	交付限度額 (県分)	交付金交付額		
			既計上額 ①	追加額 ②	合計額 (①+②)
		32,116,000	29,842,579	1,021,398	30,863,977

(単位:千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業始期 年:月	事業終期 年:月	総事業費 A	交付対象事業費					交付対象外経費 G	振興計画 該当箇所 章:節:項:目			備考
								B	C	負担額							
										D	E	F					

229	キャリア教育推進事業	高等学校卒業生の進路決定率を向上させるため、協力校にコーディネーターを配置するとともに、担当者や管理職(校長、教頭)向けの研修実施、キャリア教育指導者養成研修への派遣を行う。また、キャリア教育推進のための研究協議会等を設置し、本県の目指すキャリア教育の方向性等を協議する。	チ	9	24/7	33/3	16,172	16,172	12,937	3,235							3	5	(3)	ウ
230	国際性に富む人材育成留学事業	海外での異文化体験等を通して、国際的な視野を広げ、グローバルな人材を育成するため、高校生の留学費用を補助する。	ハ	10	24/7	34/3	175,682	175,682	140,545	35,137							3	5	(4)	ア
231	グローバル・リーダー育成海外短期研修事業	海外での短期研修を体験させることで、国際的な視野を広げ、様々なグローバル視点を持った人材を育成するため、派遣プログラムを実施する。	ハ	10	24/8	34/3	131,498	131,498	105,198	26,300							3	5	(4)	ア
232	進学力グレードアップ推進事業	県内高等学校生徒の県外国立大学等への進学を推進し、沖縄県全体の大学等進学率の向上を図るため、県外の国立大学等への進学を希望する高校生を対象に、県外国立等合格支援プログラムを実施するとともに、教員指導力向上プログラム実施する。	ハ	8	26/5	34/3	68,020	68,020	54,416	13,604							3	5	(3)	ア
233	教員指導力向上事業	教員の指導力向上を図るため、小中学校の教員に対して、地区別ブロック型研修や授業改善研修を行う。	チ	8	24/5	32/3	11,189	8,035	6,428	1,607		3,154					3	5	(3)	ア
234	小・中学生いきいき支援事業	不登校児童生徒の登校復帰を図るため、小中アシスト相談員を教育事務所に配置し、不登校や問題行動等の課題を抱える学校に派遣を行い、生徒指導担当教諭や関係機関と連携した取り組みを行う。	チ	10	24/6	34/3	100,313	100,313	80,250	20,063							3	5	(3)	イ
235	家庭教育支援「やーなれー」運動充実事業	市町村が主体となり、家庭教育を支援できる仕組みを構築する。市町村における家庭教育支援チームの結成支援、地域の実態に合った家庭教育を実施する。	チ	8	26/5	34/3	24,268	24,268	19,414	4,854							3	5	(1)	イ
236	離島読書活動充実事業	身近なところで読書ができる環境を構築し、読書環境の格差の改善を図るため、図書館未設置町村等における移動図書館の開催、一括貸出、協力施設への貸出の実施を行うとともに、読書活動の推進に係る講演会を実施する。	チ	7	27/5	34/3	18,647	18,647	14,917	3,730							3	5	(2)	ア

- 注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」～「ソ」の記号を記入すること。  
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。

# 令和元年度 沖縄振興交付金事業計画（沖縄振興特別推進交付金）

(単位:千円)

令和1年6月25日

地方公共団体名	沖縄県	交付限度額 (県分)	交付金交付額		
			既計上額 ①	追加額 ②	合計額 (①+②)
		32,116,000	29,842,579	1,021,398	30,863,977

(単位:千円)

No.	交付対象事業等の名称	交付対象事業等の概要	事業分類	計画期間	事業 始期 年:月	事業 終期 年:月	総事業費 A	交付対象事業費					交付対象外 経費 G	振興計画 該当箇所			備考				
								B	C	負担額				D	E	F		章	節	項	目
										交付金交付額	負担額										
											沖縄県	市町村									
237	新規 「琉球・沖縄の知と心」国際発信事業	新沖縄県立図書館郷土資料フロアの移民資料コーナーの充実等により、本県独自の歴史・文化の価値を国際的に発信し、県民のみならず世界のウチナーンチュに琉球・沖縄の歴史と文化を継承していく。	チ	3	31/4	34/3	19,142	19,142	15,313	3,829					3	1	(4)	7			
238	みんなの文化財図鑑刊行事業	県民等の郷土の歴史と文化の理解を深め、学術の振興に資するため、国、県又は市町村の指定文化財等に係る文化財図鑑を、「史跡名勝編」「埋蔵文化財編」「無形・民俗編」「有形文化財編」「天然記念物編」の分野毎に5冊発刊（今年度は「埋蔵文化財編」1冊を刊行）し、学校や公立図書館を中心に配付する。	リ	8	26/4	34/3	15,783	15,783	12,626	3,157					3	1	(4)	エ			
239	組踊等教育普及事業	伝統芸能の鑑賞機会が少ない離島地域等の児童生徒に、教育の一環として、重要無形文化財である組踊等の沖縄伝統芸能を鑑賞する機会を提供するとともに解説書を活用した事前学習の推進とワークショップによる体験学習を実施する。	リ	7	26/5	33/3	91,833	86,539	69,231	17,308		5,294			3	1	(4)	7			
240	琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業	県民等の琉球王国外交文書に対する理解を深めるため、沖縄戦で焼失した琉球王国時代における外交文書集「歴代宝案」の編集・刊行、中琉歴史関係檔案の刊行、琉球王国における宣教師であるベッテルハイムの伝導日記の翻訳・編集・刊行を行うとともに、国内外における交流史料の収集、琉球王国関係資料のデジタル化を行う。	リ	10	24/6	34/3	59,452	58,648	46,918	11,730		804			3	1	(4)	7			
241	近代沖縄史料デジタル化事業	県民の近代沖縄に対する理解を深めるため、沖縄戦で焼失した近代沖縄の史料について、国立国会図書館や國學院大学などに所蔵されている戦前の沖縄の新聞を中心とする近代沖縄史料のデジタル化や新聞の記事見出しのテキスト化を行う。	リ	6	28/5	34/3	42,804	42,804	34,243	8,561					3	1	(4)	7			

- 1) 平成31年4月1日 No.1~241 (ただし、No.26、No.32、No.38、No.54、No.212、No.218を除く) 【235事業】  
 2) 令和元年6月25日 No.32、No.38、No.212を追加。【3事業】  
 No.1、No.95は事業規模拡大等により増額。【2事業】

注 1) 事業分類は、要綱別表に掲げる交付対象事業の左欄の「イ」~「ソ」の記号を記入すること。  
 2) 事業期間は、計画の期間である10年以内とする。  
 3) 「総事業費」、「交付対象事業費」、「交付金交付額」、「負担額」、「交付対象外経費」には、それぞれ当該年度に要する経費の額を記入すること。  
 また、負担額のうち「その他」には、一部事務組合や広域連合などの沖縄県または市町村以外の者の負担額を記入すること。